漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成21年5月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
濱田研一
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

㈳全国漁港漁場協会
21年度第1回理事会開催

㈳全国漁港漁場協会は、5月13日午後1時30分から都内の虎ノ門パストラルにおいて21年度第1回理事会を開催し、理事16名、監事1名が出席、第66回通常総会付議議案などについて審議した。

冒頭、田中潤兒会長が「地域の経済や雇用が急速に悪化し、水産業も一段と厳しさが増している中、政府は大規模な緊急経済対策を打ち出しているが、当協会では、厳しい地方公共団体の財政状況を踏まえて、事業実施に必要な地方負担の大幅な軽減を政府や国会に訴えている。

協会を取り巻く環境は引き続き厳しいが、経費の節減に努め、会員や関係団体の協力を得て、新たな事業にも取り組むなど役割が果たせるよう努めたい」と挨拶した。

続いて来賓の橋本牧水産庁漁港漁場整備部長が「今年度は長期計画の3年目であり、漁村・漁場については事業効果を高める整備のあり方等を学識経験者に参加してもらい検討する。漁港についてはストックマネジメント事業推進のため技術的検討も進める」と挨拶を行った。

田中会長が議長となり、當摩理事（㈳新潟県水産振興協会長）及び仙頭理事（高知県漁港漁場協会長）を議事録署名人に指名し、議案審議に入った。

1号議案「第66回通常総会付議議案について」は、①20年度事業報告及び収支決算報告承認の件、②21年度事業計画、収支予算及び会費の承認の件、③役員報酬承認の件を原案通り総会に付議することを決定した。また、④役員選任の件については、任期満了に伴う改選を行うに当たり、事務局より説明した役員候補者案を総会に諮ることを決めた。第2号議案「短期借入金限度額について」は、限度額を300万円以内とすることを決定した。

理事会で挨拶する田中会長と出席者

以上で、理事会を終了した。出席者は次の通り（敬称略）。

《来賓》橋本牧（漁港漁場整備部長）

《理事》田中潤兒（会長）、伏見悦夫（副会長・北海道協会長）、濱田研一（専務）、田村安雄（常務）、村田駿（北海道協会副会長）、佐藤一誠（秋田県協会長）、當摩栄一（新潟県協会長）、浅野恒郎（千葉県協会長）、稲葉輝喜（三重県協会長）、野村興兒（山口県協会長）、中畑保一（愛媛県協会長）、仙頭義寛（高知県協会長）、藤本昭夫（大分県協会長）、栢原英郎（日本港湾協会長）、あん・まくとなると（国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット所長）、濵中数子（高知県協会理事）

《監事》小野寺喜一郎（前山形県協会長）

21年度第1次補正予算案衆院通過
水産公共は341億円

政府が4月27日に国会に提出した緊急経済対策のための21年度第1次補正予算案は、5月13日に衆議院を通過した。農林水産関係補正予算の要望額は総額1兆302億円で、水産関係は981億円となっている。このうち公共予算は341億円で、水産基盤整備事業が333億円、海岸事業が8億円。

水産基盤整備事業では、国直轄の漁場整備、地方公共団体の行う藻場・干潟の整備など漁場環境保全に資する整備費用の補助、漁港の安全対策や衛生管理の高度化を図るための国直轄の漁港整備（北海道）や地方公共整備費用の補助を行うほか、快適で安全な漁村創出のため、漁村の防災施設や生活環境施設等の整備費用を助成する。

また、漁港海岸事業では、地方公共団体への補助により海岸保全施設の整備を緊急に推進し、高潮、津波、侵食、地震等に対する防護の強化や老朽化対策等を進めることとしている。

今回の補正予算では、近年事業実施のネックとなっていた地方負担について、軽減措置も講じられる予定で、内閣府において新たな交付金事業の創設を計画している。

その一つは、「地域活性化・公共投資臨時交付金」であり、要望予算総額は1兆3790億円で、地方公共団体が行う整備に要する経費を交付対象とする。離島における燃油タンク等の整備、既存水産関連施設の長寿命化・省エネ化・省人化等のための整備、沿岸の小規模漁場の整備、漁家経営の多角化等のための直販施設の整備などに対し追加的な支援措置を講ずる計画。

なお、本交付金の交付率は原則2分の1であるが、離島等の施設整備には交付率の嵩上げがあり、特に離島の燃油供給施設は交付率が4分の3の高率となっている。水産庁では燃油等の流通合理化を考えている漁協等に活用して欲しいとしている。

非公共予算では、強い水産業づくり交付金に29億円を予定しており、地方公共団体や漁協等が実施する共同利用施設等の経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の9割程度を交付金で措置することとしている。

二つ目は、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」であり、要望予算総額は1兆円で、地方公共団体が行う地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現等のための事業に要する国庫補助事業の地方負担分と地方単独事業の所要経費に対して交付金を交付する。

砂浜侵食海岸の堤防等
全国調査結果を公表
農林水産省・国土交通省

農林水産省と国土交通省は、4月3日に平成20年度に実施した砂浜侵食海岸における堤防等の全国調査の結果を報告した。

近年、高波災害等により前面の砂浜が著しく侵食した海岸において、堤防基礎からの吸い出し等による堤防・護岸の陥没、倒壊等の災害が発生している。前面に砂浜があるという前提で設計・施工された堤防等は、波浪が直接来襲することを想定しておらず、放置しておくと倒壊のおそれがあり、また、気候変化に伴う海面水位の上昇や台風の激化などにより、倒壊の危険性や被害のポテンシャル（潜在力）が増大することから、堤防等の設置後に前面の砂浜が著しく侵食され、倒壊等のおそれがある海岸堤防・護岸について全国的な調査を実施したものである。

調査は、全国の全ての海岸保全区域約14000キロメートルについて、海岸事業を所管する農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局及び港湾局が連携・分担して、海岸管理者（都道府県等）に依頼して行ったもので、海岸毎に代表断面を選定し、堤防等の堤脚の露出状況、前面の砂浜の侵食状況、海岸背後地状況などを調べた。

その結果、①前面の砂浜が著しく侵食された海岸において堤防下端の露出高が大きい箇所、②同様の海岸において堤防等の前面の砂浜幅が20メートル以下の箇所という条件に、代表断面が該当する海岸が全国で281海岸存在し、代表断面と同様の現象が生じている箇所の延長は約160キロメートル（全延長の約1%）に達していることがわかった。

この281の海岸について、各海岸管理者が現地の状況等を詳しく把握した結果、前面に消波工がなく基礎が露出している直立堤のある海岸など堤防の倒壊等のおそれが高いと考えられる海岸は全国で25海岸、延長は約8キロメートルであることがわかった（別表）。

農林水産省及び国土交通省では、今後5年間を目途に、海岸管理者により堤防基礎の根継ぎ、地盤改良など緊急的に必要な対策を進めていくとしている。

堤防の倒壊等のおそれが高いと考えられる海岸一覧

海岸名	所在地	対策延長（m）
小樽海岸（銭函2丁目）	北海道小樽市	220
登別海岸	北海道登別市	1，260
伊達海岸（伊達）	北海道伊達市	100
伊達海岸（北黄金）	北海道伊達市	65
伊達海岸（南黄金）	北海道伊達市	100
八雲海岸（内浦）	北海道八雲町	200
床丹漁港海岸	北海道別海町	550
標津漁港海岸	北海道標津町	400
石巻港海岸	宮城県石巻市	500
仙台湾南部海岸	宮城県山元町	85
小高海岸（角部内）	福島県南相馬市	600
新潟海岸	新潟県新潟市	150
村上海岸（岩ヶ崎）	新潟県村上市	30
下新川海岸	富山県入善町	950
朝日海岸	富山県朝日町	500
宝立正院海岸	石川県珠洲市	220
石川海岸	石川県加賀市	430
敦賀港海岸	福井県敦賀市	300
宮津港海岸	京都府宮津市	450
津久野漁港海岸	和歌山県日高町	28
猪生漁港海岸	香川県小豆島町	300
北条港海岸	愛媛県松山市	20
出正海岸	愛媛県今治市	200
神湊漁港海岸	福岡県宗像市	180
川内港海岸	鹿児島県薩摩川内市	110
25海岸		7，948

2009春の叙勲・漁港漁場関係
坂井淳 前 全国漁港漁場協会会長ら7氏

坂井前会長

平成21年春の勲章受章者が4月29日に発表された。水産関係者への伝達式は、5月15日午前、農林水産省講堂で行われる。

漁港漁場関係者で受章の栄に浴したのは、次の方々。

旭日小綬章
☆高橋　治氏（福井県漁連代表理事会長、福井県漁港漁場協会副会長）

旭日双光章
☆清水栄太郎氏（元山口県漁連代表理事副会長、元山口県漁港漁場協会阿武・萩支部理事）
☆宮本　武氏（元大分県信漁連代表理事会長、㈳大分県漁港協会監事）

瑞宝中綬章
☆石川賢廣氏（日本かつお・まぐろ漁協代表理事組合長、元水産庁次長）
☆上北征男氏（元養殖研究所長・水産庁学術研究所長）
☆坂井　淳氏（漁港漁場新技術研究会会長、元水産庁漁港部長）

瑞宝小綬章
☆関野哲雄氏（元青森県水産部長）

北海道漁港漁場協会が通常総会

北海道漁港漁場協会（会長・伏見悦夫大樹町長）は、4月22日午後1時30分から札幌市のボールスター札幌において、第56回通常総会を開催した。

冒頭、伏見会長が「昨年の漁業生産量は、ほぼ前年並みであったが、漁業経営は燃油高騰等で大変厳しい年であった。協会としては、21年度水産基盤整備予算の確保のため、全国漁港漁場協会とともに国会議員等に働きかけ、予算額は減少したものの、新たな事業の創設など内容の充実が図られた。21年度は、漁港漁場整備長期計画に従い事業推進に努め、併せて次期長期計画に向けた検討も進める。災害に強い漁村、就労環境の整備等を含め、活力ある漁村づくりのため一層努力するので会員の協力をお願いする」と挨拶した。

次に、21年度漁港愛護優良団体の表彰式が行われ、小平町の臼谷漁港期成会（新星マリン漁協）、石狩市の石狩湾漁協厚田地区女性部、古平町の東しゃこたん漁協古平本所、登別市のいぶり中央漁協登別支所、豊頃町の大津漁港建設利用推進期成会（大津漁協）、斜里町のウトロ漁協青年部の6団体に対し、表彰状と記念品が贈呈された。

続いて、来賓の水産庁漁港漁場整備部長（代理・岡貞行水産施設災害対策室長）、北海道開発局農業水産部長（代理・間辺本文水産課長）、北海道水産林務部長（代理・藤島水産局長）、㈳全国漁港漁場協会長（代理・濱田研一専務理事）がそれぞれ祝辞を述べた。

伏見会長を議長として議案審議に入り、20年度事業報告及び決算、21年度事業計画及び予算等が満場一致で承認された。

また、欠員役員の補充選任が行われ、奥尻町長の新村卓美氏、ウトロ漁協組合長の今井鐵男氏が新理事に選任された。

北海道漁港漁場協会通常総会の様子

天草市で
水産業振興等に関する意見交換会

熊本県は、3月4日午後3時から天草市牛深市において、「天草市牛深地域における水産業の振興及び地域の活性化に関する意見交換会」を開催した。

第3種漁港である牛深漁港は、天草下島の最南端に位置し、熊本県で最大の漁業基地であるが、マイワシ等の多獲性魚類水揚げの減少が著しく、水産業を含め地域経済は厳しい状況にある。

意見交換会には、水産庁、熊本県、天草市、水産関係者、観光関係者等57名が参加した。冒頭、堤泰博熊本県林務水産部次長から挨拶があり、続いて水産庁漁港漁場整備部の橋本牧部長から「水産基盤事業の方向性について」の講演が行われ、平成21年度の水産庁主要事業及び地域資源を活用した漁村づくりについて話があった。

講演後、意見交換が行われ、「漁獲量の減少原因について、漁協、行政、研究機関等が一体となって対策を検討する必要がある」、「雑節加工を含め養殖魚のフィレ加工等が盛んに行われている牛深の特色を生かすことが必要だ」などの意見や、クエ等の高級魚の種苗放流、赤潮被害のない牛深地先での新規養殖場の造成、大型客船が入港しやすい港整備、県外まき網漁船の操業規制等の要望が出された。

これに対して、水産庁から、環境・生態系保全活動支援推進事業（新規）や、既存施設を有効に活かした対応の重要性等について説明があった。

（熊本県漁港漁場協会）

天草市牛深での意見交換会の様子

鹿児島県の漁港等を視察
漁港漁場漁村整備促進議連の議員ら

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、漁港漁場漁村整備の現状と課題を把握し今後の政策に活かすため、4月22日に鹿児島県南薩地域の漁港等を視察した。

串木野漁港を視察する衛藤会長ら

視察に参加したのは、衛藤会長（衆議院予算委員長）、宮路和明衆議院議員（同議連幹事長）及び吉野正芳衆議院議員（環境副大臣）の3人の議員をはじめ、石川賢廣日本かつお・まぐろ漁協組合長、鹿田正一㈱水産土木建設技術センター理事長、影山智将㈶漁港漁場漁村技術研究所専務理事、鈴木光雄全日本漁港建設協会専務理事、市村隆紀JF全漁連漁政部部長役、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長、野口賢次同協会業務部長の在京漁港漁場関係団体関係者、並びに鹿児島県の湊修一南薩地域振興局長、坂口弘行水産振興課長、松永洋文漁港漁場課長、梅北克宣JF鹿児島県漁連副会長ら計17名。

片浦漁港の衛生管理型荷捌き施設を視察

一方、地元自治体及び漁協等からは、田畑誠一いちき串木野市長（鹿児島県漁港漁場協会会長）、濱崎義文串木野市漁協組合長、宮路高光日置市長、小濱美利江口漁協組合長、川野信男南さつま市長、中尾雄作笠沙町漁協組合長、四元重美南さつま漁協組合長、瀬戸口嘉昭枕崎市長、市田惠八郎枕崎市漁協副組合長、西村協枕崎水産加工協組合長らが実情説明や要望を行った。

南さつま漁協関係者と意見交換する衛藤会長ら

22日早朝に羽田空港を発って9時前に鹿児島空港に到着した議員らと、地元参加者を含めた一行は、鹿児島空港をバスで出発し、はじめに遠洋まぐろ漁業の母校基地化を目指す串木野漁港を視察した。串木野漁港では、台風時には大型船が県外の漁港等に避難しなければならない状況の解消に向けた整備の必要性について要望を聞いた。

続いて、いちき串木野市のさつま揚げ等練り製品メーカー勘場蒲鉾店の工場を視察後、江口漁港に移動し、JF江口漁協が管理運営する物販施設の「江口蓬莱館」と同漁協自営のちりめんじゃこ加工工場を視察した。

次に片浦漁港で高度衛生管理型荷捌き施設を視察した後、野間池漁港に移動し、まぐろ養殖施設等を視察した。

かつお節加工場を視察する一行

野間池漁港においては、南さつま漁協関係者等を対象とした「2009野間池水産フォーラム」が開催されており、フォーラムの後の会場で、議員らは地元漁業者らと意見交換を行った。

南さつま漁協の四元組合長らは、水産基盤整備事業への感謝を述べるとともに、まぐろ養殖事業の状況を説明したほか、漁港や生活道路の浸水対策や深刻な魚価の低迷に対する対策を要望した。

衛藤会長は、21年度第1次補正予算案で981億円の水産関連予算を用意していることや緊急経済対策のための臨時交付金制度等を紹介した。また、「今回は地元関係者のおかげで多くの漁港や関連施設を視察し、また率直な話を聞くことができ大変勉強になった。今後の政策に活かしていきたい」と述べた。

その後、一行は、全国屈指の遠洋かつお漁業基地である枕崎漁港に移動して漁港を視察し、瀬戸口市長からは宮路幹事長にかつお一本釣り漁業の維持・継続や広域漁港整備等への政策的支援に関する要望書が手渡された。最後に、西村枕崎水産加工協組合長の案内で、西村浅盛商店のかつお節加工場を視察し、夕刻まで精力的に鹿児島県水産業の状況把握に努めた。

（写真提供・みなと新聞）

人事異動
（各県本所課長級以上）

【秋田県】
（5月1日付）
農林水産部水産漁港課長（農林水産部水産局漁業資源課長）山本研逸▽農林水産部水産局漁業資源課長（千葉県区漁業調整委員会事務局副技監）山崎英夫▽農林水産部水産局漁港課長（銚子漁港事務所長）居城伸治▽県土整備部技監（農林水産部水産局漁港課長）黒川博史▽退職（農林水産部長）加藤勝

【鳥取県】
（4月1日付）
農林水産部次長（農林水産部水産政課長）岡本康宏▽農林水産部水産振興局長（出納局出納室長）葉狩健一▽商工労働部市場開拓局長（農林水産部次長）有田裕▽退職鳥取県漁業信用基金協会へ（農林水産部水産振興局長）安住正治

漁港往来
自4月1日 至4月30日

4月2日（木）
沖縄県農林水産部漁港漁場課長小山榮一氏、同課主幹安里和政氏

4月9日（木）
独立行政法人水産大学校理事長鷲尾圭司氏、同学校理事淀江哲也氏▽水産庁漁港漁場整備部計画課計画官米橋本牧部長から「水産基盤事業の方向性について」の講演が行われ、平成21年度の水産庁主要事業及び地域資源を活用した漁村づくりについて話があった。

講演後、意見交換が行われ、「漁獲量の減少原因について、漁協、行政、研究機関等が一体となって対策を検討する必要がある」、「雑節加工を含め養殖魚のフィレ加工等が盛んに行われている牛深の特色を生かすことが必要だ」などの意見や、クエ等の高級魚の種苗放流、赤潮被害のない牛深地先での新規養殖場の造成、大型客船が入港しやすい港整備、県外まき網漁船の操業規制等の要望が出された。

これに対して、水産庁から、環境・生態系保全活動支援推進事業（新規）や、既存施設を有効に活かした対応の重要性等について説明があった。

（熊本県漁港漁場協会）

4月14日（火）
神奈川県環境農政部水産課漁港班技幹利波之徳氏

4月15日（水）
宮城県農林水産部水産業基盤整備課長田穣氏、同課技術副参事兼技術補佐永島宏氏

4月16日（木）
青森県農林水産部水産局漁港漁場整備課長代理副参事外城勉氏、同課企画・振興グループマネージャー総括主幹川村俊一氏、同課企画・振興グループサブマネージャー主幹熊沢正樹氏

4月17日（金）
全国市町村水産業振興対策協議会調査役平澤博氏▽㈱三浦海業公社代表取締役（元三浦市長）久野隆作氏

全国漁港漁場協会福田業務課長は広島県へ出張

4月21日（火）
兵庫県農政環境部農林水産局漁港整備課長坪内稚和氏、同課計画係課長補佐兼計画係長横山悟氏

4月22日（水）
全国漁港漁場協会田中会長、野口業務部長は鹿児島県へ、濱田専務は北海道へ出張

4月24日（金）
社団法人漁業情報サービスセンター流通課長石井元氏

4月27日（月）
青森県漁港漁場協会専務理事原田邦治氏、同協会参事西村安敬氏、同協会主査成田靖子氏▽岩手県農林水産部水産担当技監兼漁港漁村課総括課長佐々木敦氏